

G-02 政府勘定のデータの見方

July/2010

(政府勘定の概要)

1. 以下の表のデータの出所は内閣府経済社会研究所国民経済計算部の推計による国民経済計算(SNA) (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)の確報)の付表6「一般政府の部門別勘定」である。一般政府を3部門(中央政府、地方政府、社会保障基金)に分けた上で、すべての収入と支出の計数、収入と支出の差額(赤字額)、この差額(赤字)の資金手当ての内容を表示している。

付表6によるものはG-11~G-15。それ以下の各G表の出所は目次ないしは各表の脚注に示されている

2. ただし SNA は国連の作成する作成マニュアルによっており、小さな勘定がいくつも連なっているので読みこなすのは容易ではない。すなわち勘定表の構成は(以下は中央政府を例に説明している)、

- ① 一次所得の収支(付加価値税による収入や利子の受払い等)をまず算出。
- ② 次に二次所得の収支(所得税や社会保障基金、地方政府等の一般政府内の他の部門への移転等)を算出(表の中では二次所得ではなく可処分所得という名称になっている)。
- ③ この可処分所得から最終消費支出を差し引いて貯蓄を算出。
- ④ 貯蓄と固定資本形成(公共投資)及び在庫品増加(在庫投資)といった「投資」への支出の差額及び資本移転の収支差額等を合計して純貸出(+)/純借入(-)を算出。

という4つの勘定からなっている。

3. 以上のうち①、②、③はSNAでは「所得支出勘定」と呼ばれる部分であり、④は「資本調達勘定」の「実物取引」と呼ばれる部分である。

4. これらの勘定は以下のように鳥瞰して考えれば理解が容易かと思われる。

- ① まず収入から消費支出を差し引いて貯蓄を算出し(所得支出勘定)、次にこの貯蓄を原資に投資を行い(資本調達勘定)、その差が純貸出(+)/純借入(-)と呼ばれる計数になる。この項目は古い SNA や教科書では「貯蓄・投資バランス」と呼ばれたものである
- ② この貯蓄投資バランスの算出のプロセスはまず所得支出勘定の差額である貯蓄が資本調達勘定の受取の一部として計上され、次に資本調達勘定の差額として

貯蓄投資バランスが算出されていることからわかるようにつまるところ総収入と総支出の差がこのバランスになっている(このため「貯蓄投資バランス」という用語ではなく「純貸出/純借入」という用語が使われている)。

5. 勘定は上記2の①から④で終わりではない。④でえられたバランス尻(差額)を如何に資金的に手当したのか(政府の最近のバランス尻は赤字なので借入や債券発行で資金を調達する必要がある)、この内容が勘定の最後の部分に出てくる。この部分は資本調達勘定の「金融取引」といわれる。

概念上は金融取引の収支尻である「純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)」と実物取引の収支尻である「純貸出(+)/純借入(-)」は計数が一致すべきものであるが、推計に使っているデータが異なっているため通常は一致しない。なお各種分析で貯蓄・投資バランス(略称 IS バランス)として使われているのは、多くの場合、実物勘定のバランス尻である。

6. 年報の前半部分には部門別(家計、企業、政府)の所得支出勘定、同じく資本調達勘定がそれぞれ示されている。しかし離れた別々(勘定別)の場所に掲載されており全体の姿が鳥瞰しづらい。これに対して上記付表6は両勘定が1つの表としてまとめて掲載されているので、政府の収入と支出がどのようなになっているのか、その構造を理解するにはこちらのほうが便利である。また中央政府、社会保障基金、地方政府という政府の部門別の計数は付表6にしか出てこない¹。

(収入と支出に組み替えた勘定表)

7. このデータセットではSNAの付表6の勘定表を組みなおし、収入ならびに支出についてどのような項目でどれだけの額があるのか把握しやすいように工夫をしている。すなわち上記の小勘定の項目を並べ替え税金などの収入、公共投資や政府消費(政府サービスの供給費用等)などの支出に分けて表象している。

また最近の政府収入、支出で金額の大きなものは年金や医療費などの社会保障関連のものである。医療、年金等の社会保障にかかる計数については、SNAにおいては社会保障基金という特別の部門を勘定の中に設け、ここにまとめて計上されている。このため政府の資金の動きを把握するには上記の収入、支出と並んで一般政府の中の3部門間の移転の計数を把握することが不可欠である。そこでこのデータセットでは移転に係る計数を収入、支出とは別に表示している。

もちろん中央政府から社会保障基金や地方政府への移転(支払)は実態的には中

¹ 年報前半部の所得支出勘定、資本調達勘定では一般政府合計の計数が暦年、年度の両単位で掲載されている。これに対し付表6の一般政府の部門別の計数は年度のみが掲載されている。

中央政府の支出であり、逆に移転(受取)は実態的には収入であるがこれら移転を別掲することにより特に中央政府の支出の中に占める他部門への移転の規模と動きがわかりやすくなるように工夫したつもりである。

これら移転は地方交付税交付金(中央政府⇒地方政府の移転)や中央政府から社会保障基金への移転に典型的に見られるように、法律等に基づく制度の一貫として行われているものがほとんどである。このためこれら移転の計数を政策的に変化させようとする法律や各種の制度改正が必要である。まさに政府の「構造問題」の大きさについての理解が移転の計数を見ることで促進されることを期待した次第である。

(議論の素材として重要な SNA の計数情報)

8. 政府の財政について議論をする際には何よりも収入、特に税収がどのような動きになっているのか。支出については国債の利払いや公共投資、さらには社会保障費がどのような動きになっているのか。国債発行によりどの程度の資金が調達されているのかといったことを計数的に把握することが最低限必要である。これらの計数はSNAを使うことによりいとも簡単に入手できる。しかもこれらの計数は中央政府、地方政府、社会保障基金とそのカバーする範囲が明確であり²、さらにはGDPや他の部門の計数と整合的に作成されている。このため異なる出所のデータを同一の分析に使う際にみられる煩雑な定義上の問題に悩まされることも少ない。また国際的に統一した基準で作られているので国際比較も容易である(OECDで各国の計数を集めた統計表を公表している)。さらに時系列のデータとしても 1980 年(政府の計数の多くは年度のみ)～2008 年までが公表されており 30 年にわたる動向が分析できる。

(特殊ないくつかの項目)

9. 政府勘定の理解のためにはいくつかの専門用語で呼ばれる項目の意味と内容を知っておく必要がある。そこで別添資料 G-03に主な項目について説明をしている。勘定表を見られる際にはまずこのG-03の用語解説を読まれることをお勧めしたい。なお詳しい説明が必要な場合には国民経済計算年報の巻末の解説部分(前提となる知識がなくこれらを理解するのはそれほど容易ではない)や国民経済計算部のHPの各種資料を利用されたい。またこのデータ集で使用したデータのオリジナルはいずれも同部のHPより入手が可能である。

注:基本表になっている G-11 をはじめ各表の表頭の項目名についている番号は

²詳細が必要な場合には上記の国民経済計算部の資料や年報(年報として刊行されているもの)の説明を参照されたい

国民経済計算年報の元の表の番号である。また各ファイル中のシート名の冒頭にgrとあるのはグラフのシートである。

(SNAについての解説書)

このデータ集に含まれる解説メモはいずれもデータを手近に使うための最低限の手引きとして作成しており詳細は割愛したものも多い。また説明等の内容は筆者の見解である(筆者個人のものであり筆者の属する研究所のものではない)。

SNAの考え方についてのより詳しい解説が必要な場合には内閣府社会経済研究所国民経済計算部が公表している各種資料を参考にされたい。なかでも

「わが国の93SNAへの以降について」

(<http://www5.cao.go.jp/2000/g/1115g-93sna/93snamenu.html> がわかりやすいと思われる。

(財務省作成のデータ)

企業会計に基づくバランスシートとフロー表を平成16年度より財務省が公表している。これについては財務省のホームページを参照

(http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseseido/siryou/zaiseidg/h20_kouhyou_2.htm)